

第4回定例会（12月議会） 11月28日より開催

11月21日、議会運営委員会が開催され、12月議会の日程及び提出議案が明らかになりました。市長より補正予算3件、条例改正1件、合併協定項目に基づく条例規約制定など合併関連議案147件、現在外郭団体などに委託している施設の指定管理者の指定64件、人事案件1件、決算認定1件などが提出されました。他に、議員提案として議会関係条例等の改正案や意見書2件が出ています。

大垣市議員 笹田トヨ子

日程

11月28日（月）	10：00	本会議（議案説明）
12月 5・6日（月・火）	10：00	一般質問
12月 7日（水）	10：00	決算委員会
12月 8日（木）	10：00	建設委員会
	13：00	経済委員会
12月 9日（金）	10：00	厚生委員会
	13：00	総務委員会
12月12日（月）	10：00	本会議

補正予算

一般会計5億9140万円、特別会計15億4200万円を補正

一般会計の主な補正内容

主な補正内容と理由	補正額（万円）	財源
高額療養費貸付金（不足のため）	1300	その他
地域密着型介護サービス施設整備補助金	9050	国庫支出金
乳幼児等医療扶助費（不足のため）	6500	一般財源
公立保育所臨時保育士賃金	3040	一般財源
住宅用太陽光発電システム 設置事業補助金（大幅に増加）	500	一般財源
消防団員公務災害補償費	3390	その他
アスベスト除去事業費 （歴史民俗資料館収蔵庫、 こどもサイエンスプラザ蒸気機関車）	1270	一般財源
土木施設災害復旧費（石越川護岸復旧費）	1600	国支出・地方債他
職員の給与改定及び職員数減等に伴う人件費	△3400	一般財源
退職手当（勸奨退職者）	35370	

特別会計の主な補正は車券発売収入の増加に伴う競輪開催経費です。

平成16年度決算認定

平成16年度の決算の概要によると、歳入では大きな割合を占める市税が前年度より4億1228万円の減少。その大部分は市民税で、長引く景気低迷の影響で個人市民税2億7939万円、法人市民税1億3039万円が減少しています。また、三位一体改革により、暫定処置として所得譲与税が創設され2億5147万円の収入があるものの、普通交付税が前年度より2億674万円の減少。国・県支出金は公立保育所運営費税源移譲による削減や補助対象の増減などで、国庫支出金2億8185万円の減、県支出金1億323万円の減となっています。

歳出では、少子高齢化への対応などで扶助費が増加し続け、一方公債費比率は18.4%と高く、経常収支比率も88%（前年度85.7%）となり、厳しい財政運営を強いられたことがうかがえます。

議員提案として議会関係条例等の改正などについて提案

- ①合併に伴い議員定数を『28人』から『32人』に。
- ②大垣市議会会議規則の中で委員会の部分を条例として設定、また常任会の定数及び所管を見直し、企画総務・文教厚生・経済産業・建設環境の各委員会を設置。
- ③委員会出席時の費用弁償2000円支給を廃止。
- ④傍聴手続きの簡略化（個人情報保護法の施行に伴い改正）。